

# 苫小牧市耐震化整備プログラム

苫小牧市

# 目次

はじめに	1
1 市有建築物の耐震化整備プログラム	
(1) 対象建築物	2
(2) 耐震診断のすすめかた	2
(3) 耐震化への考えかた	3
(4) 耐震改修等の年次計画	4
(5) 耐震化整備プログラムの見直し	4
(6) 特定建築物の耐震診断状況	5
(7) 耐震改修済み、又は耐震診断でAランクとされた建築物	6
(8) 特定建築物以外の耐震診断状況	6
別表1 学校診断結果等（特定建築物）	7・8
別表2 学校診断予定・改修済み・Aランク （特定建築物）	9
別表3 市営住宅診断結果等（特定建築物）	10
別表4 その他診断結果・診断予定（特定建築物）	11
別表5 診断結果Aランクとされた建築物 （市営住宅・その他の特定建築物）	12
別表6 それ以外の市所有建築物（特定建築物以外）	13
2 民間建築物の耐震化整備プログラム	
(1) 住宅の所有者への啓発	14
(2) 特定建築物の所有者への周知	14
(3) その他	14
別表7 民間建築物についての施策	15

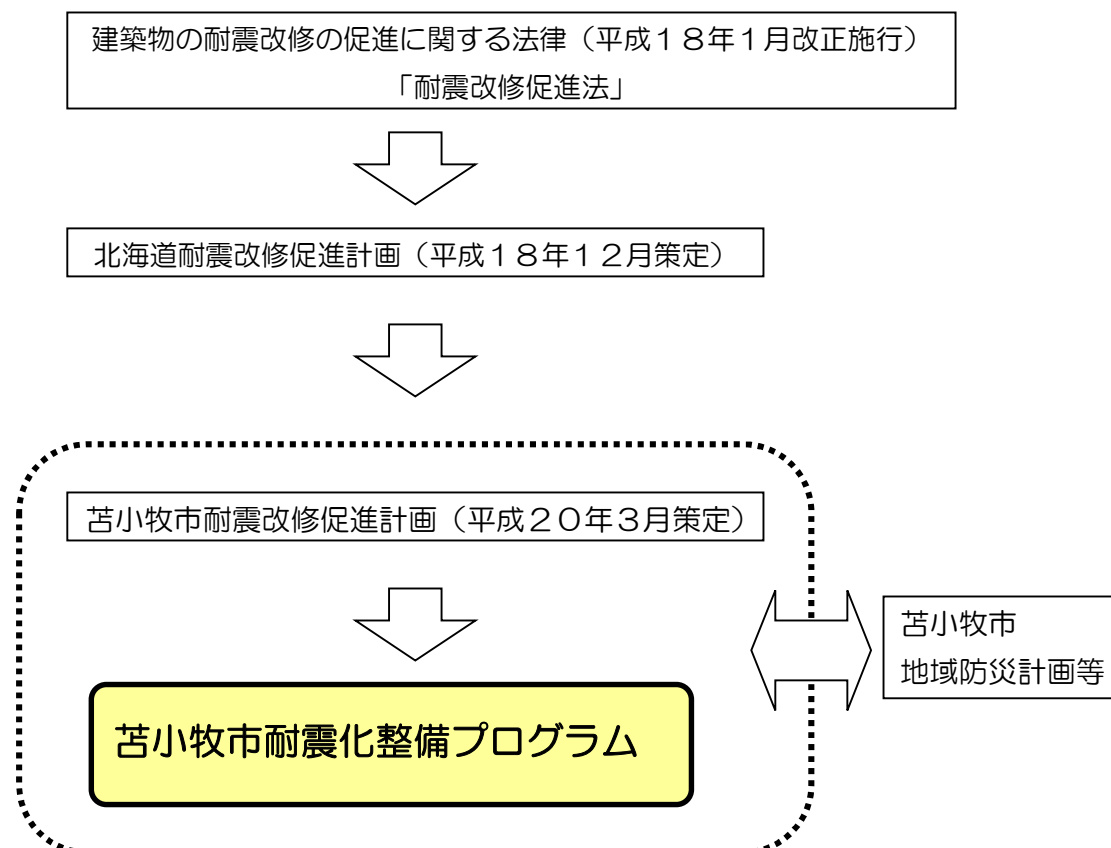
## はじめに

市では、「苫小牧市耐震改修促進計画」（以下「促進計画」という。）を平成20年3月に策定し、災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりのため、耐震化を促進していきます。

促進計画において定められた整備目標の達成と耐震化に向けて、本プログラムを作成して計画的に耐震診断及び耐震改修を実施していくための方針を示すものとなります。

本プログラムは、社会経済状況等への対応及び苫小牧市地域防災計画等との整合を図るため、必要に応じ本プログラムの内容の見直しを行います。

また、民間建築物につきましては、住宅及び建築物の所有者等が地震防災対策を自らの問題として意識して取り組むことが不可欠であるため、耐震化の必要性や効果について意識啓発を行っていきます。



# 1 市有建築物の耐震化整備プログラム

市有建築物の耐震化整備プログラム策定にあたっては、以下の方針をもとに策定を行います。

## (1) 対象建築物

市有建築物で、学校、市営住宅、その他の特定建築物（※1）のうち、旧耐震基準の建築物を対象とします。

## (2) 耐震診断のすすめかた

- a 学校施設は、耐震化優先度調査（※2）の結果を基に、順次耐震診断を行っていきます。
- b 市営住宅は、平成 21 年度に診断が完了し調査・検討を行います。
- c その他の特定建築物は、多くの市民が利用する施設を優先とし耐震診断を計画的に行っていきます。

（※1） 特定建築物とは、「耐震改修促進法」第 6 条第 1 項に定める建築物  
主に学校の校舎・体育館等、不特定多数が利用する公共性の高い建築物  
を対象にしています。

（原則として地上階数 3 階以上、かつ延べ面積 1, 000㎡以上。  
幼稚園、保育園については 2 階以上、延べ面積 500㎡以上。）

（※2） 耐震化優先度調査とは、文部科学省で学校施設における耐震化の進め方  
の中で、対象建築物を建築年・階数により分類し、補正項目（コンクリート強度、耐震壁の配置など）について評価し、耐震診断実施の優先度ランクを判断する簡易な判定方法をいいます。

### (3) 耐震化への考えかた

耐震の判断につきましては、耐震改修促進法に基づく告示（大地震※に対する耐震性能）に従い、次の3ランクに区分し「耐震改修等」の判断とします。

A ランク：構造耐震指標 (Is 値) が 0.6 以上の建築物については、「危険性が低い」とされていることから、「耐震改修等」は行わないものとしします。

B ランク：構造耐震指標 (Is 値) が 0.3 以上 0.6 未満の建築物については、「危険性がある」とされていることから、建物の用途・規模・耐用年数・建物の実情などを考慮し可能な限り整備に努めます。

C ランク：構造耐震指標 (Is 値) が 0.3 未満の建築物については、「危険性が高い」とされており用途廃止を含む優先的な改修方針を検討します。

※学校については、文部科学省の判定基準が 0.7 のため、その数値以上を A ランクとします。

また、重要度係数を考慮した施設についてはその結果にて判断します。

#### 耐震上の判断基準（耐震改修促進法に基づく告示参考）

耐震上の判断	構造耐震指標 (Is 値)	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性
A	0.6 以上	地震の震動及び衝撃に対し倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。
B	0.3 以上 0.6 未満	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
C	0.3 未満	地震の震動及び衝撃に対し倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

※大地震とは震度6強～震度7程度

#### (4) 耐震改修等の年次計画

促進計画による市有施設全体の耐震化の現状より、耐震化が必要とされる施設を区分し、耐震診断を優先とした計画とします。

なお、耐震改修設計・工事等につきましては、耐震診断結果を踏まえて、耐震改修工事等を検討する期間を設け、その結果を今後示していきます。

#### (5) 耐震化整備プログラムの見直し

本整備プログラムは、耐震診断結果や施設活用計画の検討結果等を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

また、その内容につきましてはホームページに公表します。

(6) 特定建築物の耐震診断状況

a 学校

耐震診断を順次行い、耐震改修等については、診断の結果により検討期間を設け改修などの判断を行っていきます。

対象棟数	耐震診断済	平成23年度耐震診断予定	平成24年度以降耐震診断予定
108棟	56棟	27棟	25棟

※詳細については、別表1・別表2に記載しております。

b 市営住宅

市営住宅は、平成21年度に用途廃止予定を除く全ての市営住宅の耐震診断を終えました。その結果を踏まえて、平成22年度より検討期間を設け耐震改修等の検討を行っています。

対象棟数	耐震診断済	平成22年度～ 検討期間	用途廃止予定
99棟	98棟		3棟 (内1棟未診断)

※詳細については、別表3・別表5に記載しております。

c その他の建築物

多くの市民が利用する施設を優先とし耐震診断を計画的に行っていきます。

対象棟数	耐震診断済	平成23年度耐震診断予定	平成24年度以降診断予定
20棟	10棟	2棟	8棟

※詳細については、別表4・別表5に記載しております。

(7) 耐震改修済み、又は耐震診断でAランクとされた建築物

学校については、別表2に記載しております。

市営住宅・その他の建築物については、別表5に記載しております。

(8) 特定建築物以外の耐震診断状況

市有建築物で特定建築物以外となる建築物は、所管部との連携を図り、建築物の使用状況などの調査を行い、必要に応じて耐震診断等を行っていきます。

詳細については、別表6に記載しております。

別表 1 学校診断結果等 (特定建築物)

No.1

施設名称	用途	棟番号	建築年度	耐震上の判断	耐震診断・耐震改修等						
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
東小学校	校舎	2-①、2-②	S37	C	<p>耐震診断結果により耐震改修等の判断を行っていきます。</p> <p>※診断結果、IS値が0.3未満の建物については、優先的に対応していきます。</p>	<p>検討結果を踏まえて改修等の計画を示していきます。</p>					
	校舎	2-③、2-⑥	S39	B							
	校舎	4-③、4-⑥	S37	B							
西小学校	体育館	9-①	S40	B							
	校舎	16	S55	B							
緑小学校	校舎	1-①	S33	B							
	校舎	2-①'、2-② 2-③、2-④	S33	B							
	校舎	2-⑤	S40	B							
	校舎	2-⑧	S34	B							
大成小学校	校舎	1-①、1-④	S35	B							
	体育館	4-①	S35	B							
美園小学校	体育館	4-①、4-②、4-④	S43	B							
系井小学校	体育館	2-①、2-②	S50	B							
北星小学校	体育館	1-①、1-②	S52	B							
東中学校	校舎	3-①、3-② 3-③、3-④	S36	B							
弥生中学校	校舎	1-①、1-③ 1-④、1-⑤	S39	C							
光洋中学校	体育館	7-①、7-②	S38	B							
啓北中学校	校舎	1	S37	B							
	校舎	2-①、2-②、2-③'	S37	C							
	校舎	2-③''、2-④	S49	B							
	体育館	12-①、12-②、12-③ 、12-④	S38	B							
和光中学校	校舎	1-①'、1-②、1-④	S35	B							
	校舎	1-①''	S35	B							
	校舎	1-③'	S40	B							
	校舎	1-⑤	S50	B							
	体育館	4-①、4-②、4-③ 4-④	S37	B							
凌雲中学校	校舎	1-②、1-③、1-④ 1-⑤、1-⑥	S40	B							
開成中学校	体育館	6-①、6-②	S47	B							
清水小学校	校舎	1-①	S40	B			耐震改修				
	校舎	1-③	S40	B							
	校舎	1-②	S47	B							
小計	31										

※ 建築年度については、最も古い校舎を示す

別表 1 学校診断結果等 (特定建築物)

No.2

施設名称	用途	棟番号	建築年度	耐震上の判断	耐震診断・耐震改修等					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
勇弘小学校	校舎	11-①	S49	診断	耐震診断結果により耐震改修等の判断を行っていきます。 ※診断結果、IS値が0.3未満の建物については、優先的に対応していきます。	検討結果を踏まえて改修等の計画を示していきます。				
	校舎	11-②	S50							
	校舎	11-③	S50							
日新小学校	校舎	1-①、1-②、1-⑧	S47							
	校舎	1-④	S50							
	校舎	1-③、1-⑤、1-⑥	S49							
	校舎	1-⑦	S54							
東中学校	校舎	3-⑤、26	S51							
	体育館	21	S51							
和光中学校	校舎	1-⑥	S51							
凌雲中学校	校舎	1-⑦	S53							
錦岡小学校	校舎	2-②、2-③	S46							
	校舎	13-①、13-②	S50							
	校舎	3-①	S41							
	校舎	3-②	S44							
清水小学校	体育館	2-①	S40							
植苗小中学校	校舎	9、24、16-④	S47							
	校舎	21-①	S51							
	校舎	21-②	S56							
	校舎	16、16-①	S47							
沼ノ端中学校	校舎	1-②、1-③	S50							
開成中学校	校舎	1-①、1-②、1-③	S47							
	校舎	2	S47							
	校舎	3-①、3-②	S47							
明倫中学校	校舎	1-①	S52							
	校舎	1-②	S54							
	体育館	2-①	S52							
小計	27									
合計	58	(No.1・No.2 合計棟数)								

※ 建築年度については、最も古い校舎を示す


## 別表 2 学校診断予定・改修済み・Aランク（特定建築物）

昭和56年以前の今後診断予定建築物

耐震改修済み、又は耐震上の判断でAランクとされた建築物

施設名称	用途	棟数	建築年度
北光小学校	校舎	4	S31
東小学校	校舎	1	S40
若草小学校	校舎	1	S50
樽前小学校	校舎	2	S30
	体育館	1	S56
糸井小学校	校舎	1	S55
北星小学校	校舎	5	S52
澄川小学校	校舎	4	S54
	体育館	1	S54
豊川小学校	校舎	1	S56
	体育館	1	S56
弥生中学校	体育館	1	S51
啓明中学校	校舎	1	S57 ※2
	体育館	1	S57 ※2
棟数計		25	

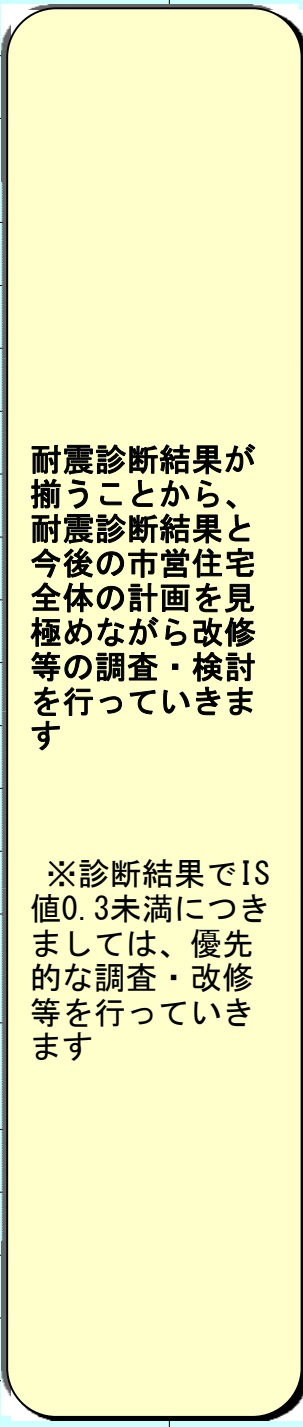
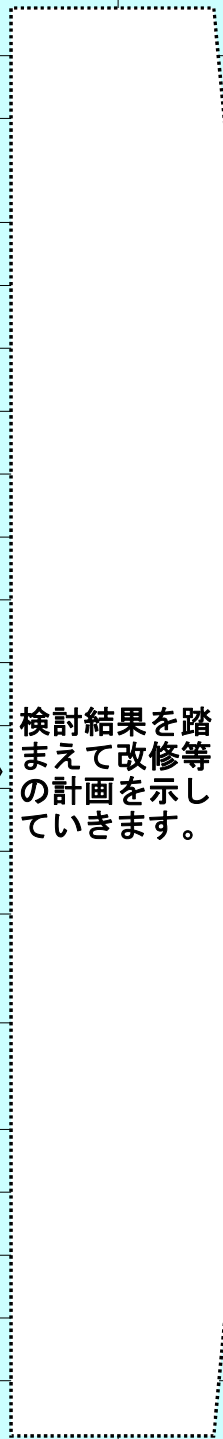
施設名称	用途	棟番号	建築年度	診断年度	備考
日新小学校	体育館	4-①	S48	H7	H8改修済
	体育館	4-②	S51	H7	H8改修済
勇払中学校	校舎	17-①	S51	H10	H14改修済
	校舎	17-②	S51	H10	H14改修済
	校舎	17-③	S51	H10	H14改修済
糸井小学校	校舎	1-①	S50	H9	H15改修済
	校舎	1-②	S51	H9	H15改修済
	校舎	1-③	S55	H9	H15改修済
沼ノ端小学校	校舎	1-④	S44	H15	耐震性あり
	校舎	10-①	S48	H10	H16改修済
美園小学校	校舎	1-①	S43	H11	H19改修済
	校舎	1-②	S43	H18	H19改修済
	校舎	1-③	S45	H18	H19改修済
	校舎	1-④	S47	H18	H19改修済
	校舎	1-⑤	S54	H18	耐震性あり
	校舎	1-⑥	S43	H18	H19改修済
北光小学校	校舎	4-①、4-②	S45	H20	耐震性あり
東小学校	校舎	4-①	S28	H21	耐震性あり
	校舎	4-④	S37	H21	耐震性あり
大成小学校	校舎	1-②、1-③、1-⑤	S40	H21	耐震性あり
	体育館	4-②	S49	H21	耐震性あり
沼ノ端中学校	校舎	1-①	S40	H21	H22改修済
凌雲中学校	校舎	1-⑧、22	S55	H22	耐震性あり
緑小学校	校舎	11、15の一部	S47	H22	耐震性あり
西小学校	校舎	19-①	S55	H22	耐震性あり
棟数計		25			

 耐力度調査済みを示す

※1 建築年度については、最も古い校舎を示す

※2 旧耐震基準建築物

別表 3 市営住宅診断結果等 (特定建築物)

施設名称	建築年度	耐震上の判断	耐震改修等				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
末広1-12-1	S49	C	<p>平成22年度耐震改修工法比較検討済</p> <p>耐震診断結果が揃うことから、耐震診断結果と今後の市営住宅全体の計画を見極めながら改修等の調査・検討を行っていきます</p> <p>※診断結果でIS値0.3未満につきましては、優先的な調査・改修等を行っていきます</p> <p>耐震改修工法比較検討予定</p> <p>耐震改修工法比較検討予定</p>			<p>検討結果を踏まえて改修等の計画を示していきます。</p>	
旭2-3-4	S43	C					
日新4-2-1 (日新消防署併設)	S53	B					
大成1-11-1	S52	B					
旭2-3-24	S49	B					
大成1-13-1	S52	B					
弥生2-3-1	S50	B					
末広1-2-22	S55	B					
大成1-9-1	S53	B					
旭2-2-20	S55	B					
大成1-8-1	S52	B					
末広1-19-14	S55	B					
末広1-2-4	S53	B					
大成1-1-1	S52	B					
高砂2-5-4 (ひまわり保育園併設)	S50	B					
山手2-9-4 (やまて保育園併設)	S49	B					
日新4-5-1	S50	B					
大成1-1-2	S51	C					
大成1-7-1	S52	B					
大成1-7-2	S53	B					
山手2-9-1	S52	C					
旭町2-1-1	S37	-	用途廃止予定				
汐見2-8-3	S43	B					
音羽2-18-11	S45	B					
棟数計	24						

別表 4 その他診断結果・診断予定（特定建築物）

施設名称	建築年度	耐震上の判断	耐震診断・耐震改修等						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
総合体育館 (※1)	S47	B							
保健センター	S52	B							
市民会館 (大ホール) (※2)	S45	C							
市民会館 (小ホール) (※2)	S45	B							
文化会館	S53		H23 診断						
心身障害センター	S52								
職員会館	S49			H24 以降 診断					
第2庁舎	S47								
勤労青少年ホーム	S44								
教職員住宅 (元町)	S55		用途廃止						
職員住宅 (大成)	S42								
職員住宅 (松風2-2)	S44								
駅前営業所	S53		検 討 中						
糸井清掃センター	S55								
棟 数	14								

耐震診断結果と、今後の市有施設全体の計画を見極めながら改修等の調査・検討を行っていきます。

※ 診断結果でIS値0.3未満につきましては、優先的な調査・改修等を行っていきます。

検討結果を踏まえて改修等の計画を示していきます。

※ 1 : 救援物資管理センター（苫小牧市地域防災計画の位置付け）  
 ※ 2 : 救援物資補完センター（同 上）

別表 5 診断結果Aランクとされた建築物

(市営住宅・その他の特定建築物)

	施設名称	建築年度		施設名称	建築年度		施設名称	建築年度
<b>市営住宅</b>			31	日新4-2-9	S50	62	東開町5-1-2	S53
1	青葉1-4-1	S50	32	日新4-2-10	S50	63	東開町5-1-3	S54
2	青葉1-4-2	S50	33	日新4-4-1	S48	64	東開町4-1-4	S56
3	青葉1-4-3	S50	34	日新4-4-2	S48	65	東開町4-1-6	S56
4	青葉1-4-4	S50	35	日新4-4-3	S48	66	勇払132-1	S56
5	青葉1-4-5	S50	36	日新4-4-4	S50	67	勇払8-1	S53
6	青葉1-5-1	S49	37	日新4-4-5	S47	68	弥生2-16-1	S42
7	青葉1-5-2	S49	38	日新4-4-6	S47	69	弥生2-19-2	S47
8	青葉1-5-3	S49	39	日新4-4-7	S47	70	弥生2-19-3	S47
9	青葉2-10-2	S54	40	日新4-4-8	S46	71	弥生2-19-5	S47
10	末広1-13-6	S53	41	日新4-4-9	S45	72	大成1-14-2	S54
11	大成1-5-1	S52	42	日新4-4-10	S46	73	大成1-14-3	S54
12	大成1-5-2	S52	43	日新4-4-11	S45	74	大成1-14-4	S54
13	山手1-8-1	S56	44	日新4-4-12	S46	75	青葉1-3-2	S55
14	山手1-8-2	S56	45	日新4-4-13	S45			
15	山手1-9-1	S54	46	日新4-11-1	S48			
16	山手1-9-2	S54	47	日新4-11-2	S48	<b>その他の建築物</b>		
17	山手1-9-3	S54	48	日新4-11-3	S49	1	職員住宅(旭町)	S43
18	弥生2-9-1	S50	49	日新4-11-4	S49	2	職員住宅(松風2-1)	S45
19	弥生2-9-4	S48	50	日新4-11-5	S47	3	教職員住宅(松風4)	S50
20	弥生2-9-5	S48	51	日新4-11-6	S46	4	教育・福祉センター (H20耐震改修済み)	S50
21	弥生2-9-6	S48	52	日新4-11-7	S47	5	北庁舎	S42
22	弥生2-11-1	S48	53	日新4-11-8	S48	6	豊川コミセン	S55
23	弥生2-11-2	S49	54	日新4-11-9	S49			
24	弥生2-17-1	S47	55	日新4-11-10	S49			
25	弥生2-19-4	S47	56	日新4-11-11	S49			
26	日新3-2-2	S51	57	日新4-11-12	S48			
27	日新3-2-3	S50	58	日新4-11-13	S47			
28	日新3-3-2	S51	59	日新4-11-14	S47			
29	日新3-3-3	S51	60	植苗51-1	S54			
30	日新4-2-7	S54	61	東開町5-1-1	S52			

別表 6 それ以外の市所有建築物 (特定建築物以外)

部局	建物用途	棟数	状況		耐震診断・耐震改修等					
			未対応数	診断等調査済	耐震上の判断	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総務部	現業倉庫	1	1							
	職員住宅(松風町)	2		2	A					
	計	3	1	2						
財政部	職員住宅(末広町)	1	1							
	錦西貸店舗	1	1							
	旧若草校長住宅	1	1							
	計	3	3							
市民生活部	防災倉庫	1	1							
	町内会館	22	22			1棟予定				
	計	23	23							
保健福祉部	保育園(すみれ保育園他)	5		5	A					
	地域共同作業所 他	5	5							
	計	10	5	5						
教育委員会 (学校以外)	科学センター	1	1							
	大成児童センター	1	1							
	西弥生児童館	1	1							
	ハイランドスポーツセンター関連	3	3							
	校長・教頭・職員住宅(低層)	16	13	3	A					
	教職員住宅(松風町中層)	3		3	A					
	第1給食共同調理場(耐力度調査)	1		1						
	第2給食共同調理場	1	1							
	ときわスケートセンター	1	1							
	日吉体育館 ※	1	1							
計	29	22	7							
環境衛生部	事務所(環境保全課)	1	1							
	糸井清掃事務所	1	1							
	糸井清掃センター計量所	1	1							
	車庫その他	3	3							
	計	6	6							
産業経済部	水産市場・青果棟等	3	3							
	ぷらっと港等(商業課)	2	2							
	労働福祉センター	1	1			予定				
	樽前山7合目ヒュッテ	1		1	A					
	旧教育研究所 他	4	4							
計	11	10	1							
都市建設部	市営住宅	176		176	A					
	団地集会所	3	3							
	土木管理事務所関連	15	15							
	計	194	18	176						
交通部	新開庁舎	1	1							
	整備工場	1	1							
	計	2	2							
上下水道部	錦多峰浄水場関連	4		4	B					
	高丘浄水場関連	4		4	B					
	西町下水処理センター関連	8	8							
	高砂下水処理センター関連	5	5							
	その他中継ポンプ場	5	5							
	計	26	18	8						
		307	108	199						

計画的に耐震診断を行っていきます。

※ : 救援物資補完センター(苫小牧市地域防災計画の位置付け)

## 2 民間建築物の耐震化整備プログラム

民間建築物につきましては、パンフレット、広報、ホームページ等により地震発生危険性と建物の耐震化の必要性の意識啓発と知識普及のため、下記事項また別表7の「民間建築物についての施策」にて進めていきます。

### (1) 住宅の所有者への啓発

- a 知識普及のためのパンフレット等の配布。
- b 相談窓口を設置。
- c 木造住宅の無料耐震診断の実施。
- d 耐震改修促進のための融資制度の創設。
- e マンション管理基礎セミナーの開催。
- f 技術講習会等の開催。
  - ・耐震診断を行う技術者の技術講習。
  - ・北方型住宅セミナーの開催。

### (2) 特定建築物の所有者への周知

特殊建築物定期調査報告書を利用して耐震診断及び耐震改修の意識啓発。

- ・集会場、共同住宅、寄宿舍（平成 23、26 年度、3 年毎の報告）
- ・旅館、ホテル、スポーツ練習場、事務所（平成 24、27 年度、3 年毎の報告）
- ・病院、診療所、福祉施設、学校、体育館（平成 22、25、28 年度報告、3 年毎の報告）
- ・百貨店、マーケット又は物品販売業を営む店舗、遊技場、公衆浴場、飲食店（毎年度）

### (3) その他

- a 「建築物の耐震改修の計画」の認定をするなどの誘導施策。
- b 特定建築物の台帳整備。

別表 7 民間建築物についての施策

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
住宅	啓発事業	ホームページ掲載	実態把握	ホームページ掲載	実態把握	
		パンフレット配布		パンフレット配布		
		広報の活用		広報の活用		
	診断・改修	一戸建ての木造住宅無料耐震診断		一戸建ての木造住宅無料耐震診断		
			一般診断補助制度の検討			
	耐震改修を含むリフォーム融資制度	実態把握		リフォーム融資制度の検討		
	技術講習会	北海道等主催の講習会に市として積極的に関係する建築士などにPRを行っていく				
特定建築物	啓発事業	パンフレット、広報、ホームページ、特殊建築物定期報告などを活用				
	計画の認定	「建築物の耐震改修の計画」の認定をするなどの誘導施策の推進				
特定以外の建築物	啓発事業	パンフレット、広報、ホームページ、などを活用				

## 苫小牧市耐震化整備プログラム

苫小牧市 都市建設部 建築指導課

平成 21 年 3 月策定

平成 21 年 5 月更新

平成 22 年 6 月更新

平成 23 年 5 月更新